

現実主義強まる 国際エネルギー・気候変動情勢



日本エネルギー経済研究所 研究理事

小林 良和

はじめに

2026年の国際エネルギー情勢は、1月2日に米国が世界有数の石油埋蔵量保有国であるベネズエラのマドゥロ大統領を拘束したことをきっかけに、波乱の幕開けを迎えた。その後、2月28日には米国とイスラエルがイランに対して武力攻撃を実施し、イランはその対抗措置として海上交通の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を宣言するなど、世界のエネルギ

ー供給を巡る不確実性はこの上なく高まっている。

その一方で、世界の温室効果ガスの排出量は、近年の脱炭素化に対する関心の高まりにもかかわらず、増加を続けており、統計が入手できる最新年である2024年の排出量は、前年比2.3%増加の577億トンとなり、過去最高値を更新した。こうした温室効果ガスの排出量の増加基調は、今年に入ってからも続いているとみられ、深刻な気候変動の被害を生じさせる可能性を高めている。

本稿では、混迷を極める現在の国際エネルギー・気候変動情勢について、その背景にある思想や行動形態の変化、すなわち「理想主義」から「現実主義」への転換に焦点を当てて考察する。以下、次節において、これまでのエネルギー・気候変動情勢における理想主義的な側面、そして第2節において、近年顕著になりつつある現実主義的な傾向を素描する。第3節ではそうした理想主義から現実主

〈目次〉

はじめに

1. 国際エネルギー・気候変動情勢における理想主義
2. エネルギー・気候変動政策における現実主義
3. 現実主義の進展の要因
4. まとめと今後の展望

義への転換の背景にある諸要因を概観し、第4節において、本稿の議論をまとめ、今後を展望する。

■ 1. 国際エネルギー・気候変動情勢における理想主義

2022年頃までの国際エネルギー・気候変動情勢を現時点から振り返ってみると、そこには特にエネルギー資源貿易のあり方や温室効果ガスの排出削減目標などの分野において、ある種の「理想主義」的な要素が色濃く存在していた。ここでいう「理想主義」とは、望ましい国際エネルギー市場や気候変動対策のあり方に対し、国際社会の中で広く共通の認識が形成されており、その「理想」の実現に向けて各国の政府や企業が協調的に関与ないしは努力している状態を意味する。

その中で、特に国際エネルギー市場において想定されるあるべき「理想像」とは、石油や天然ガス、石炭、その他の鉱物資源が、政治的な制約を受けることなく、国際市場で自由に取引がなされること、そして、その価格はエネルギー資源の需給によって決定され、将来の供給能力に対する投資についても、かような市場メカニズムにおける価格シグナルに応じて実施されるというものである。

実際には、国際原油市場においては石油輸出国機構（OPEC）が、原油の供給先の制限はしないまでも、定期的に加盟国間で協調して生産量を調整していたし、また米国やEU

など西側諸国においては、イランやロシア、ベネズエラなどに対し経済制裁を課すことで制裁対象国からの石油や天然ガスの輸出に制限を加えていた。従って、完全に自由なエネルギー資源の国際取引というのはあくまで「理想」にすぎない。しかし、そうした自由なエネルギー資源の制約は本質的には望ましくないものであり、究極的にはあらゆる資源が自由に貿易されている状態が望ましいという認識は広範に共有されていた^(注1)。

その背景には、特に1990年代の冷戦終結以降に広まった市場メカニズムに対する高い信頼が存在していた。エネルギー資源に限らず多様な製品やサービスが国境を越えて自由に取引されることで世界全体の経済的な効用が高まること、またそうした経済的な相互依存が各国の間で深まることで国際的な紛争も抑制されるという考え方が国際的に共有されていた。冷戦後、唯一の超大国となった米国が、市場メカニズムの重要性を強く支持していたということも、そうした経済的な相互依存の深化を促す役割を果たしていた。

気候変動対策の分野でも、国際エネルギー市場と同様、特定の「理想像」が、政府や企業の行動に大きな影響を及ぼしていた。2015年にパリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）では、今後の排出削減に向けて、先進国だけでなく途上国を含むすべての締約国が参加する形でパリ協定が採択された。この協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて「2℃を

十分に下回る水準に抑え、15℃に抑える努力を続ける」ことが目標として掲げられ、今世紀後半には温室効果ガスの排出と吸収を均衡させ、実質的にゼロとすることが盛り込まれた。この目標設定は、再生可能エネルギーや原子力など、CO₂を排出しないエネルギーの導入が世界各国で加速する契機となった。また、2023年にアラブ首長国連邦のドバイで開催されたCOP28では、2030年までに再生可能エネルギーの発電容量を3倍に拡大する目標が設定され、クリーンエネルギー導入の動きをさらに後押しする結果となった。

こうした気候変動対策における「理想像」を最も体系的に提示したのが、2021年に国際エネルギー機関（IEA）が公表した報告書『Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector』である。同報告書では、2050年までに世界全体でネットゼロ排出を達成するための具体的な道筋が詳細に示されており、その中では、今後新規の油田・ガス田への開発投資は不要としつつ、エネルギー効率を毎年4%ずつ向上させ、再生可能エネルギーの導入を急速に拡大させるという方が提案されていた。実際には、そうした施策の多くは実現が難しいものであったが、同報告書は、気候変動問題の解決に向けて世界が目指すべき将来像として、各国政府や企業の政策・戦略策定において広く参照されるロードマップとして用いられていた。

■ 2. エネルギー・気候変動政策における現実主義

2020年代の初頭に至るまでは、上記のように、国際エネルギー市場や気候変動対策をめぐる議論において特定の「理想像」が広く共有され、各国がその維持や実現に取り組む傾向が見られていた。しかし、2022年頃を境にこうした状況は変化し、各国の行動においても、より「現実主義」的な動きが強まっている。ここでいう「現実主義」とは、国際社会は本質的に無政府状態にあり、各国は、世界共通の理想の実現を目指すというよりは、主として自国の固有の事情に基づく利害を優先して行動し、他の国も同様の行動を取ると想定する立場である。この観点からすれば、国際秩序は主として各国の軍事力や経済力といった「力」によって左右されるものであり、世界平和や国家主権の尊重、温室効果ガスの排出削減などといったこれまで前提とされてきた価値や目標の実現は、当然のものとしては想定されないことになる。

（ロシアの動向）

こうした動きは、世界の主要国・地域においてみられるようになってきているが、そうした現実主義的な発想を前面に打ち出した動きを示した国としてまず挙げられるのがロシアである。ロシアは、2014年に既にクリミア半島に自国軍とみられる部隊を投入し、議会など

の政府機関を掌握したうえで住民投票を実施し、力によって同地域を自国領に編入していた。その上で、2022年2月に、ウクライナへの侵攻を再び開始し、現在も東部地域を武力によって実効支配する状況が続いている。隣国の国境や主権を軽視しつつ領土拡大を図るこうした行動は、まさに力による現状変更を推し進める現実主義の典型例といえる。

(米国の動向)

次に現実主義的な行動を示しているのが、他でもない米国のトランプ政権である。米国はこれまで、上に述べてきた理想主義の実現に大きな役割を果たしてきたが、現トランプ政権はそれとはまったく異なる道を歩みつつある。同政権は、エネルギー政策の中核概念として「エネルギー・ドミナンス」を掲げる。これは国内に豊富に存在するエネルギー資源の開発を積極的に進め、その潜在力を最大限に引き出したうえで、同盟国などへの輸出を通じて外交的影響力の強化を図るという戦略である。一方、気候変動対策に関しては、トランプ政権は一貫して消極的な姿勢を取り続けている。同政権は発足直後にパリ協定からの離脱を表明し、2026年1月には国連気候変動枠組条約からの脱退も宣言した。加えて、CO₂の有害性認定の見直しや、環境保護庁による温室効果ガス測定プログラムの廃止検討など、国内の排出規制面でも後退的な動きが見られる。総じて、同政権は国内の化石燃料の開発・増産を軸に国際的影響力を拡

大することを重視し、クリーンエネルギー推進や国際協調に基づく温室効果ガスの排出削減には殆ど関心を示していない。

さらに、こうした米国のトランプ政権による現実主義的傾向を象徴する行動として、対外的な強硬姿勢も指摘できる。例えば、冒頭に述べた今年年初のベネズエラのマドゥロ大統領の拘束や、イスラエルと協調して行われたイランへの武力攻撃が挙げられる。前者については、2026年1月2日、麻薬密輸の容疑を理由に米国の特殊部隊が同大統領夫妻を拘束し、米国本土へ移送するという異例の作戦が実施された。また後者では、イランの核開発阻止を目的として軍事行動が行われ、結果として最高指導者ハメネイ師をはじめとする指導層の多くが犠牲となっている。こうした一連の動きも、他国の国家主権や国際的な慣行よりも自国の利益と力の行使を優先するという、現実主義的姿勢を示すものといえる。

(EUの動向)

世界の主要国・地域の中でも、理想主義的な性格が強いEUでも、現実的な対応がみられるようになってきている。これまで厳格な温室効果ガスの排出削減を推進してきたEUであったが、最近ではむしろ域内の経済成長と産業競争力の強化の方により強い関心を示すようになってきている。その転換を象徴する文書といわれているのが、2024年に、マリオ・ドラギ前欧州中央銀行総裁によって取りまとめられた、通称「ドラギレポート」であ

る^(注2)。このレポートは、EUの産業競争力が米国や中国に劣後している現状を認識し、その競争力強化のための方策を提示したものであるが、気候変動対策についても、まずEUの経済成長や産業競争力の強化を上位の目標に置いた上で、それと矛盾しない形で進めるべきとしている^(注3)。このことはEUにおいても、理想的な排出削減目標の重要性が低下していることを示唆している。

EUにおける理想主義から現実主義への転換のもう一つの事例として挙げられるのが、域内の自動車政策である。もともとEUでは2035年までにすべての新車販売をバッテリー電気自動車（BEV）に転換するという目標を掲げていた。しかし、2025年12月に発表された政策「Automotive Package」において、EUはこの目標を修正し、2035年以降、自動車メーカーは排出ガスの量を2021年比で90%削減し、残りの10%の排出量は、EU域内で製造された低炭素鋼材やe-fuel（合成燃料）、バイオ燃料の使用によって補償すると定めた^(注4)。この規定は、プラグインハイブリッド車（PHEV）やハイブリッド車、内燃機関車両も2035年以降に一定の役割を果たすことを実質的に認めている点で、従来の政策からの大きな転換といえる。

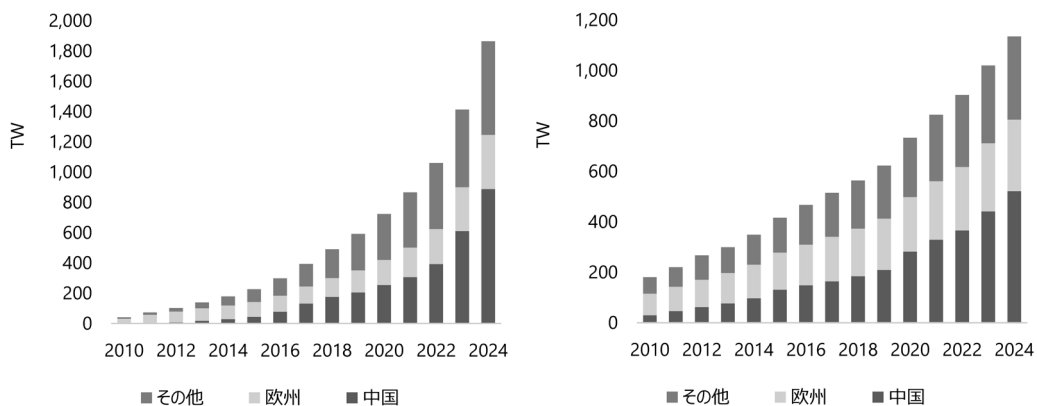
この他にも、EUの気候変動政策においては、現実的な軌道修正がいくつか行われている。一つは2040年の排出削減における他国のクレジットの活用である。EUは、もともと加盟国がその排出削減目標を達成する目的で

他国のカーボンクレジットを利用することを許容してこなかった。しかし、2025年7月に発表された2040年までの削減目標においては、85%の自国内での削減に、海外からのクレジット取得分5%を加えた90%の削減を行うとの方針を示し、他国のクレジットの利用に対し柔軟な姿勢に転換した^(注5)。また、原子力についても、多様なエネルギー源を確保するという観点からこれを許容する機運が高まっている。EUのフォンデアライエン委員長は、過去に欧州が原子力に対し背を向けたことは「戦略的間違い」であったと発言しており^(注6)、同じく同4月には、ドイツのライヒェ経済大臣も同様の発言を行うなど^(注7)、これまでは主として再生可能エネルギー導入によって電源の脱炭素化を目指すとしてきたEUの方針にも変化がみられるようになってきている。

（中国）

こうした西側先進国の現実主義的な路線変更に対し、中国については、まず自国の資源を戦略的に用いるという意味での現実主義的な行動がみられている。その代表例として挙げられるのが、レアアース資源の政治的活用である。レアアースは17種類の元素から構成される鉱物資源群であり、とりわけ重希土類と呼ばれるものの一部は、ハイブリッド車や電気自動車、さらには風力発電用タービンに用いられる高性能磁石の製造に不可欠な素材である。中国は世界のレアアース埋蔵量の約

(図表 1) 世界の国・地域別太陽光発電 (左) と地域別風力発電 (右) の導入量



(出所) Energy Institute (2025)

4割を保有し、鉍石生産では約7割、精錬では約9割を占めるなど、供給面で圧倒的な優位性を有している。

こうした優位性を背景に、中国はレアアースの輸出を外交手段として活用し始めている。そもそも中国では、鄧小平国家主席が1992年の南巡講話において「中東に石油があるように、中国にはレアアースがある」と述べたとされ、同資源を戦略的に位置づける認識が長く共有されてきた。実際、2010年には日本による中国漁船拿捕への対抗措置として対日輸出を停止し、また2025年4月には米国の対中追加関税への対抗として、7種類のレアアースの対米輸出規制を実施している。この米国への措置は同年11月の米中首脳会談で一時停止されたものの、2026年1月には、日本向けに軍民両用物資の輸出管理を強化する方針が示され、レアアースが対象に含まれる可能性も指摘されている。このような、自国

が優位性を持つ資源の貿易を外交的手段として制限・活用する中国の動きは、自由で開かれた国際貿易システムの維持より力と国益を重視する現実主義的な行動の一例といえる。

気候変動対策においても中国は独自の路線を展開している。中国は温室効果ガスの排出削減について2つの大きな目標を設定している。一つは2035年までに排出量をピーク時から7~10%削減させるという目標であり、もう一つは2060年までカーボンニュートラルを実現するというものである。その中で、近年中国は目覚ましい勢いで再生可能エネルギーの導入を進めている。図表1はそれぞれ、世界の太陽光発電と風力発電の導入量を示したものであるが、中国がそれぞれ世界の半分以上の導入量を占めていることがわかる。中国には、低コストで太陽光パネルや風力発電の設備を製造する企業が多くあり、こうした中国における再生可能エネルギーの導入は、自

国の排出削減という目的に加えて、自国の産業育成やそれに基づく経済成長を実現するという目的でも進められている。

なお、中国では再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入が急速に進展している一方で、石炭利用の拡大も並行して進められている点には留意が必要である。国際エネルギー機関（IEA）によれば、2024年には中国で90GWを超える石炭火力発電所の新設が計画されており、その規模は日本国内の石炭火力発電所の総発電容量に匹敵する。すなわち、日本全体に相当する石炭火力の設備容量が、わずか1年で新たに計画されていることになる。もっとも、これらの石炭火力は、日本のように常時稼働するベースロード電源としてではなく、再生可能エネルギーの出力変動を補う調整電源としての役割が想定されている。そのため、設備が建設されたとしても、常時石炭を大量に燃やし続けるわけではなく、多くのCO₂を排出するとは限らない。とはいえ、自国の企業に裨益をもたらすクリーンエネルギーの大規模導入を進める一方で、現実的なエネルギー需給への対応として、従来型の火力発電も同時に大規模に整備するという対応もまた、中国のエネルギー・気候政策がすぐれて現実主義的なものである証左であろう。

■ 3. 現実主義の進展の要因

上記のとおり、現在の世界では、従来の国

際エネルギー市場や気候変動対策において重視されてきたルールや目標が見直され、世界共通の利益を追求するというよりは、各国が自国の利益を優先する現実主義的な風潮が強まりつつある。このような現実主義的な行動形態が広がっている背景には、大きく分けて次の4つの要因が挙げられる。

まず挙げられるのは、大国間、とりわけ米国と中国の地政学的対立が深まり、従来の自由で開かれた国際秩序が揺らぎ始めている点である。経済面・軍事面で存在感を強める中国に対し、米国が警戒を強めた結果、先端半導体のように中国の国力強化につながり得る技術については、自国のみならず、日本やオランダなど同盟国にも対中輸出の制限を求める動きが見られるようになってきている。従来は相手国をあまり問わずに行われてきた自由貿易から、相手国に応じて取引を制限する方向へと変化が進んでいる。さらに、中国がレアアースを政治的手段として活用し始めていることを受けて、西側諸国は対中依存の低減を図る取り組みも強化しており、いわば志を同じくする国々によるブロック的な経済圏の形成が進みつつある^(注8)。こうした状況の下で、エネルギーや鉱物資源といった重要物資の取引は、従来以上に政治的判断に左右される性格を強めてきているのである。

次に、地政学的リスクの増大が挙げられる。2022年のロシアによるウクライナ侵攻や2026年の米国・イスラエルによるイラン攻撃は、いずれも物理的なエネルギー供給の遮断

を結果として招いており、現物のエネルギー供給を安定的に確保するエネルギー安全保障への関心が高まってきている。そうした中では、エネルギーや鉱物資源のような重要物資を海外からの輸入に依存していることに対する危機意識が醸成され、政府がエネルギー資源の貿易や投資に対し直接的に介入する傾向が強まっている。

三つ目の理由としては、「グリーン」と「経済成長」の両立に対する期待が後退したことが挙げられる。パリ協定以降、世界的に脱炭素化への関心が高まる中で、再生可能エネルギーなどの技術開発を進めれば、それが自国の産業の活性化につながり、結果として温室効果ガスの削減と経済成長を同時に実現できるという見方が広く共有されていた。この点で顕著な成果を上げたのが中国であり、同国は太陽光パネルや風力発電設備、蓄電池、電気自動車といった分野で低コストの生産体制を確立し、国内外の需要拡大を背景に市場を大きく伸ばしてきた。一方で、それ以外の国々においては、脱炭素化の進展が必ずしも自国企業の競争力強化にはつながらず、むしろ価格競争力に優れた中国企業に市場を奪われるケースが目立つようになった。その結果、当初期待されていたような経済成長の実現には至っていない。こうした経験から、脱炭素化と経済成長の両立に対する楽観的な見方が後退し、それが気候変動対策への意欲の低下にもつながっている。

最後に、世界的なインフレの進行が挙げら

れる。コロナ禍後、各国で経済活動が回復するにつれて、さまざまな分野で物価上昇が顕在化した。2022年のロシアによるウクライナ侵攻や、最近の2026年の米国とイスラエルによるイラン攻撃といった地政学的緊張の高まりも、エネルギー価格の上昇を通じて、インフレ圧力を一段と強める要因となっている。こうした中、生活必需品の価格上昇に直面する各国の人々は、追加的な負担増につながりかねない脱炭素政策や排出削減策に対して慎重な姿勢を強めている。その結果、気候変動対策への関心や支持が相対的に低下する傾向が生じているのである。

■ 4. まとめと今後の展望

このように、大国間の対立や地政学的リスク、「グリーン成長」への期待の後退、世界的なインフレなどの理由によって国際エネルギー・気候変動情勢においては、自由なエネルギー貿易や野心的な排出削減目標の実現に向けた「理想主義」が後退し、各国が自国の事情を優先する「現実主義」の動きが顕著になってきた。

そうした情勢に対し、日本としてまず重視すべきは、従来の自由で開かれた国際秩序の維持に努めることである。米中間の地政学的対立が一層深まる中、これまでその秩序を支えてきた米国自身が同盟国に対しても高関税を課すようになるなど、自由で開かれた国際秩序の維持は以前にも増して困難な課題とな

っている。しかし、エネルギー供給の大半を海外からの輸入に依存する日本にとって、エネルギー資源が政治的な思惑に左右されず、自由に取引される環境は極めて重要である。こうした観点から、韓国や欧州諸国など同様の立場にある国々と連携し、ルールに基づく国際秩序の維持・再構築を図っていくことが不可欠である。

また現在進行中のイランをめぐる中東情勢が、本稿で示した現実主義への移行に及ぼす影響も注目される。地政学的リスクがさらに高まれば、各国が現実主義への傾倒をさらに強める可能性がある一方で、今回のホルムズ海峡の実質的な封鎖によって、化石燃料への依存度のリスクが強く認識されれば、再び国産エネルギーとしての再生可能エネルギーへの関心が強まり、エネルギー安全保障確保の観点から、理想主義的な気候変動対策が復権する可能性もある。これまで日本は、「S+3E（安全性+安定供給・経済性・環境）」の原則の下で、過度に理想的な目標に固執することなく、バランスの取れたエネルギー・気候変動政策を進めてきた。現在の現実主義の風潮に過度に惑わされることなく、日本はこれまで通り「S+3E」の原則に基づいた着実なエネルギー選択と温室効果ガスの排出削減を進めていくべきであろう。

(注1) 実際に、エネルギー分野における国際機関である国際エネルギー機関 (IEA) は、開かれた透明な市場を維持することをその「共有目標 (Shared Goals)」の一つに挙げており、エネルギー貿易や投資に対する

歪曲 (Distortions) は可能な限り避けられるべきとしている。International Energy Agency (2024) “IEA member governments update IEA Shared Goals with strong focus on energy security and clean energy transitions” <https://www.iea.org/news/iea-member-governments-update-iea-shared-goals-with-strong-focus-on-energy-security-and-clean-energy-transitions>

(注2) European Union (2024) “The Future of European Competitiveness Part A | A Competitiveness Strategy for Europe” https://commission.europa.eu/document/download/97e481fd-2dc3-412d-be4c-f152a8232961_en?filename=The%20future%20of%20European%20competitiveness%20_%20A%20competitiveness%20strategy%20for%20Europe.pdf

(注3) 同上、6頁

(注4) European Commission (2025) “Automotive Package” https://transport.ec.europa.eu/transport-themes/action-plan-future-automotive-sector/automotive-package_en

(注5) European Commission (2025) “2040 climate target” https://climate.ec.europa.eu/eu-action/climate-strategies-targets/2040-climate-target_en

(注6) DW (2025) “EU chief: Phasing out nuclear power was ‘strategic mistake’”

(注7) Financial Times (2026) “German minister urges nuclear rethink as energy prices soar” <https://www.ft.com/content/96676f06-9cd5-434e-8314-e880ae7f6b93?syn-25a6b1a6=1>

(注8) こうした潮流は、世界経済の分断 (Fragmentation) という観点から多くの文献で指摘されている。代表的なものとして、International Monetary Fund (2023) “Goeconomic Fragmentation and the Future of Multilateralism.” <https://www.imf.org/-/media/files/news/seminars/2023/fragmentation-conference/session-1-geoeconomic-fragmentation-and-future-of-multilateralism.pdf>; World Trade Organization (2023)

World Trade Report 2023. https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/wtr23_e/wtr23_e.pdf

